

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月15日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社SUMCO
【英訳名】	SUMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 田口 洋一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 大磯 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 大磯 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間	第12期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(百万円)	213,042	197,246	70,705	62,307	276,962
経常損益(百万円)	16,774	1,232	6,864	303	26,158
四半期(当期)純損益(百万円)	33,889	2,110	25,494	748	65,587
純資産額(百万円)	-	-	246,668	208,208	216,143
総資産額(百万円)	-	-	599,510	523,568	561,777
1株当たり純資産額(円)	-	-	882.29	741.06	761.97
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	131.48	8.19	98.91	2.90	254.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	37.9	36.5	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,799	16,360	-	-	29,188
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,040	8,614	-	-	12,017
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,959	32,721	-	-	34,344
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	60,883	28,542	53,876
従業員数(人)	-	-	9,569	8,814	9,459

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 損益金額の は損失を示しております。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数（人）	8,814
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は、総従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数（人）	4,210
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は、総従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのセグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、事業部門は「半導体用シリコンウェーハ事業部門」及び太陽電池用シリコンウェーハと高純度石英ルツボの製造及び販売を行う「その他事業部門」に分かれております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体用シリコンウェーハ	51,312	88.0
その他	3,685	49.0
合計	54,997	83.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産及び販売製品は、大半が受注生産形態をとらないため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体用シリコンウェーハ	60,150	93.6
その他	2,157	33.7
合計	62,307	88.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Samsung Electronics Co., Ltd.	10,333	14.6	10,684	17.1
住友商事株式会社	10,052	14.2	7,569	12.1

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における半導体市場は、スマートフォンやタブレットなど最先端の携帯情報端末の需要拡大が続いたものの、テレビやパソコンの需要が鈍化し、生産調整局面に入りました。

半導体用シリコンウェーハ市場につきましては、最先端デバイスに用いられる300mmウェーハは、堅調に推移しました。一方、デジタル家電などの民生機器に用いられる200mm以下の小径ウェーハは、マイコンやパワー半導体などの生産調整を受け、減少に転じました。また、太陽電池市場は、需給の改善が進まず、大幅な価格の下落が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループの半導体用シリコンウェーハにつきましては、300mmウェーハの出荷は好調でありましたが、200mm以下の小径ウェーハは、市場の影響を受け、出荷が減少しました。また、太陽電池用シリコンウェーハは、需要の低迷と価格下落の影響を大きく受けました。

当社は、市場環境が厳しさを増す中で、より一層の経費の圧縮および高付加価値製品へのシフトに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高 62,307百万円、営業利益は982百万円、経常損失は 303百万円、四半期純損失は 748百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前四半期連結会計期間末に比べ10,125百万円減少し、28,542百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが8,294百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 4,759百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 13,291百万円となったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは8,294百万円（前年同四半期は12,111百万円）となりました。これは税金等調整前四半期純損失が 303百万円であったものの、減価償却費が13,185百万円であったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 4,759百万円（前年同四半期は 2,214百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 13,291百万円（前年同四半期は 7,726百万円）となりました。これは長期借入金の返済による支出が主な要因であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、1,557百万円であり、連結売上高の2.5%であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、改修等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	804,000,000
計	804,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月15日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	257,751,739	257,751,739	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	257,751,739	257,751,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	-	257,751,739	-	114,107	-	86,046

(6)【大株主の状況】

1. マニング アンド ネイピア アドバイザーズ インクから平成23年8月22日付にて提出した大量保有報告書(変更報告書)の写しが当社に送付され、同報告書において平成23年8月15日現在下記の通り10,076,860株の当社株式を保有している旨報告されておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における株式名簿の確認ができないため、実質所有者株式数の確認はできておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)
マニング アンド ネイピア アドバイザーズ インク	10,076,860	3.91

2. アライアンス・パースタイン株式会社及び共同保有者1社から平成23年9月6日付にて各社が連名にて提出した大量保有報告書(変更報告書)の写しが当社に送付され、同報告書において平成23年8月31日現在下記の通り10,437,525株の当社株式を保有している旨報告されておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における株主名簿の確認ができないため、実質所有者株式数の確認はできておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)
アライアンス・パースタイン・エル・ピー	5,271,225	2.05
アライアンス・パースタイン株式会社	5,166,300	2.00
計	10,437,525	4.05

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,642,700	2,576,425	同上
単元未満株式	普通株式 104,339	-	同上
発行済株式総数	257,751,739	-	-
総株主の議決権	-	2,576,425	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。但し、これらの株式に係る議決権の個数(2個)は、「議決権の数」欄に含まれていません。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が46株含まれております。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2 番1号	4,700	-	4,700	0.00
計	-	4,700	-	4,700	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,570	1,685	1,683	1,564	1,469	1,423	1,260	942	856
最低(円)	1,248	1,131	1,498	1,372	1,304	1,213	877	682	662

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,542	53,876
受取手形及び売掛金	46,309	48,954
商品及び製品	20,030	19,726
仕掛品	15,980	17,625
原材料及び貯蔵品	43,199	33,730
その他	16,742	10,940
貸倒引当金	138	166
流動資産合計	170,665	184,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	111,367	117,440
機械装置及び運搬具(純額)	74,584	99,140
土地	20,322	20,418
建設仮勘定	22,349	17,926
その他(純額)	1,094	1,416
有形固定資産合計	229,719	256,342
無形固定資産		
のれん	28,210	30,251
その他	4,347	5,286
無形固定資産合計	32,558	35,538
投資その他の資産		
投資有価証券	1,011	1,806
長期前渡金	56,153	48,732
繰延税金資産	27,761	28,175
その他	6,575	7,409
貸倒引当金	875	916
投資その他の資産合計	90,625	85,208
固定資産合計	352,903	377,088
資産合計	523,568	561,777

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,944	24,081
短期借入金	91,556	88,221
リース債務	9,173	9,439
未払法人税等	483	915
引当金	4,163	2,925
その他	16,848	20,774
流動負債合計	151,171	146,358
固定負債		
長期借入金	117,065	146,155
リース債務	14,241	21,063
退職給付引当金	18,618	19,297
その他	14,264	12,759
固定負債合計	164,189	199,275
負債合計	315,360	345,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,107	114,107
資本剰余金	89,291	89,291
利益剰余金	227	1,883
自己株式	8	8
株主資本合計	203,162	205,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256	852
繰延ヘッジ損益	170	29
土地再評価差額金	2,252	2,252
為替換算調整勘定	14,495	12,012
評価・換算差額等合計	12,156	8,878
少数株主持分	17,202	19,748
純資産合計	208,208	216,143
負債純資産合計	523,568	561,777

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年10月31日)
売上高	213,042	197,246
売上原価	192,342	169,666
売上総利益	20,700	27,579
販売費及び一般管理費	¹ 23,265	¹ 21,170
営業利益又は営業損失 ()	2,564	6,409
営業外収益		
受取利息	54	44
受取配当金	41	41
為替差益	-	59
固定資産売却益	-	454
貸倒引当金戻入額	236	-
その他	311	276
営業外収益合計	644	875
営業外費用		
支払利息	3,679	2,881
減価償却費	² 9,025	² 2,428
為替差損	1,535	-
その他	613	742
営業外費用合計	14,854	6,052
経常利益又は経常損失 ()	16,774	1,232
特別損失		
事業構造改善費用	³ 681	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	560
災害による損失	-	⁴ 1,269
特別損失合計	681	1,830
税金等調整前四半期純損失 ()	17,456	597
法人税等	⁵ 16,648	⁵ 1,029
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	1,627
少数株主利益又は少数株主損失 ()	215	483
四半期純損失 ()	33,889	2,110

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	70,705	62,307
売上原価	64,391	53,959
売上総利益	6,314	8,348
販売費及び一般管理費	¹ 7,754	¹ 7,365
営業利益又は営業損失()	1,440	982
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	20	20
為替差益	-	267
助成金収入	64	-
その他	50	81
営業外収益合計	152	382
営業外費用		
支払利息	1,185	921
減価償却費	² 2,806	² 584
為替差損	1,490	-
その他	94	164
営業外費用合計	5,577	1,669
経常損失()	6,864	303
特別損失		
事業構造改善費用	³ 138	-
特別損失合計	138	-
税金等調整前四半期純損失()	7,003	303
法人税等	⁴ 18,384	⁴ 168
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	471
少数株主利益	106	276
四半期純損失()	25,494	748

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	17,456	597
減価償却費	58,832	38,852
のれん償却額	2,277	2,038
貸倒引当金の増減額(は減少)	562	26
受取利息及び受取配当金	96	86
支払利息	3,679	2,881
売上債権の増減額(は増加)	14,200	1,692
たな卸資産の増減額(は増加)	2,140	9,202
仕入債務の増減額(は減少)	1,329	5,821
その他	8,477	20,538
小計	27,467	20,834
利息及び配当金の受取額	96	85
利息の支払額	4,262	3,575
法人税等の支払額	502	983
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,799	16,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,080	8,432
子会社株式の取得による支出	-	810
その他	1,039	627
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,040	8,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,887	-
長期借入金の返済による支出	19,764	25,257
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,002	-
リース債務の返済による支出	8,085	7,033
少数株主への配当金の支払額	-	430
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,959	32,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	565	358
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,766	25,333
現金及び現金同等物の期首残高	71,776	53,876
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	126	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,883	28,542

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純損失は560百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当第3四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。	
<p>なお、前第3四半期連結累計期間に含まれる「固定資産売却益」は34百万円であります。</p>	
3. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「貸倒引当金戻入額」として区分掲記されていたものは、当第3四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20以下となったため、「その他」に含めて表示しております。	
<p>なお、当第3四半期連結累計期間に含まれる「貸倒引当金戻入額」は26百万円であります。</p>	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「助成金収入」として区分掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間において営業外収益の総額の100分の20以下となったため、「その他」に含めて表示しております。	
<p>なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「助成金収入」は28百万円であります。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、753,115百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、752,187百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 研究開発費 4,973百万円 給与手当及び賞与 4,159	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当及び賞与 4,190百万円 研究開発費 4,076
2. 300mmウェーハ製造設備を中心に、稼働可能状態にあるものの稼働には至っていない機械装置について、償却をしたものであります。	2. 同左
3. 事業構造改善費用 主に、「事業構造再編プラン」に基づく小径ウェーハ生産体制の再編により発生した費用であり、その内容は固定資産除却損等であります。	
	4. 災害による損失 平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」に伴う損失であります。 その内容は、たな卸資産廃却損736百万円、操業停止期間中の固定費364百万円、原状回復費用等169百万円であります。
5. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	5. 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 研究開発費 1,684百万円 給与手当及び賞与 1,336	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 研究開発費 1,557百万円 給与手当及び賞与 1,399
2. 300mmウェーハ製造設備を中心に、稼働可能状態にあるものの稼働には至っていない機械装置について、償却をしたものであります。	2. 同左
3. 事業構造改善費用 主に、「事業構造再編プラン」に基づく小径ウェーハ生産体制の再編により発生した費用であり、その内容は固定資産除却損等であります。	
4. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	4. 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)
現金及び預金勘定 60,883百万円	現金及び預金勘定 28,542百万円
現金及び現金同等物 60,883	現金及び現金同等物 28,542

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 257,751千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4千株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)において、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,524	7,187	9,648	4,343	70,705	-	70,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,949	2,076	1,678	-	32,703	32,703	-
計	78,473	9,263	11,327	4,343	103,408	32,703	70,705
営業利益(又は営業損失())	295	34	441	43	155	1,595	1,440

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾
- (3) 欧州 英国

なお、第1四半期連結会計期間よりSUMCO TECHXIV EUROPE N.V.を連結の範囲から除外したことに伴い、欧州の区分からベルギーを除いております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	149,446	22,673	27,731	13,191	213,042	-	213,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87,915	7,834	4,704	-	100,455	100,455	-
計	237,361	30,508	32,436	13,191	313,498	100,455	213,042
営業利益(又は営業損失())	3,185	70	17	123	3,255	5,820	2,564

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾
- (3) 欧州 英国

なお、第1四半期連結会計期間よりSUMCO TECHXIV EUROPE N.V.を連結の範囲から除外したことに伴い、欧州の区分からベルギーを除いております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	8,704	31,512	5,002	45,219
連結売上高（百万円）	-	-	-	70,705
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.3	44.6	7.1	64.0

前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	26,894	95,319	15,812	138,026
連結売上高（百万円）	-	-	-	213,042
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.6	44.8	7.4	64.8

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 （1）北米 米国他
 （2）アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他
 （3）欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月1日至平成23年10月31日）及び当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日至平成23年10月31日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 741.06円	1株当たり純資産額 761.97円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 131.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 8.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
四半期純損失()(百万円)	33,889	2,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	33,889	2,110
期中平均株式数(株)	257,747,589	257,747,008

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 98.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 2.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
四半期純損失()(百万円)	25,494	748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	25,494	748
期中平均株式数(株)	257,747,473	257,746,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月8日

株式会社SUMCO
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月12日

株式会社SUMCO
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。